

舞鶴市議会議長
上野修身 殿

作成日 平成30年 2月21日
鶴翔会議員団 幹事長 亀井敏郎

行政視察報告書

以下のとおり行政視察の報告をいたします。

1. 所属会派：鶴翔会議員団
議 員 名：亀井敏郎 松岡茂長 田村優樹
2. 日 程：平成30年2月7日（水）～ 平成30年2月9日（金）
3. 行政視察先1 滋賀県 栗東市（栗東市立西図書館・栗東市立図書館本館）
行政視察先2 広島県 竹原市（竹原市市民生活部 まちづくり推進課）
行政視察先3 熊本県 熊本市（熊本市経済観光局 観光交流部 観光政策課）
4. 経 費：196,000円

行政視察先 1

滋賀県 栗東市（栗東市立西図書館・栗東市立図書館本館）

視察日時：平成30年2月7日（水）11：00～11：45（栗東市立西図書館）

平成30年2月7日（水）13：00～14：15（栗東市立図書館本館）

視察項目：図書館機能について

主な内容

- ① 図書館が市民生活に果たす役割について
- ② 図書館司書（学校司書）の必要性について
- ③ 図書館協議会との連携状況について

対 応 者：栗東市議会議長

栗東市議会事務局長

栗東市立図書館副館長

栗東市立図書館館長補佐

栗東市立西図書館課長補佐

主な取組みと成果

栗東市立図書館と栗東市立西図書館は、市民の求める資料や情報を積極的に提供しながら、市民の読書要求に答えることを最も重要に捉え、この役割を果たすため、「貸出サービス」を図書館運営の基礎に置き、的確な読書案内や、予約サービスを通じて確実な資料提供に取

り組まれていた。また、市民一人ひとりの生涯にわたる自主的な学習を支える、暮らしや仕事、地域の課題解決に役立つ図書館を目指されるなど、さらには市民ボランティアの参画並びに、雑誌スポンサーの普及に努められ、市民との協働による図書館運営を行っている。

図書館司書、学校司書の取り組みなどは、時代の変化により多様化する市民の要求に対応するため、迅速かつ的確な資料や情報を収集し、市民への提供に努める他、子どもの読書活動を支援、「小林児童文庫」をはじめ、魅力ある資料を豊富に揃えるとともに、ボランティアとの協働により、おはなし会などの子どもと本を結びつける事業を積極的に行い、学校、園、家庭との連携を図るなどの支援が見られた。さらには、滋賀県は長年に渡り図書政策が低い県であったが、専門性の高い図書館司書を置いたことによって、現在では、全国で2位の貸出数を行うまでになっている。また、小中学校においては、子どもにあった本の貸出を行う必要性を考えると、学校司書はその学校の先生的な存在価値が求められ、教育委員会との連携や研修などを通して、司書としての存在価値を高めているとのことでした。

図書館協議会との連携では、今年度は3回の会議を行い、多くの意見が反映されると共に、委員の方々は、近隣の図書館司書と情報交換を行い、交流することで更なる図書館機能、資質の向上に努められ、本市においても大いに参考となるものでした。

視 察 先 （栗 東 市）



ＪＲ栗東駅前の複合施設に設置されている
栗東市立西図書館「くらしの中に図書館を」



行政視察先 2

広島県 竹原市（市民生活部まちづくり推進課）

視察日時：平成30年2月8日（木）9：30～11：30

視察項目：協働のまちづくりについて

主な内容

- ① 協働のまちづくり推進プランについて
 - ア 推進プランの目指すべきものについて
 - イ 協働のまちづくりの基本的な考え方について

対 応 者：竹原市議会副議長

市民生活部まちづくり推進課課長

市民生活部まちづくり推進課係長

主な取組みと成果

竹原市を取り巻く情勢は、少子高齢化、高度情報化、環境問題など様々な課題が生じており、地方分権の流れの中で、これまでの中央集権、全国横並びの進め方を改め、地方自治体がこれまで蓄積したことを活かした取り組みが求められているといった方向性を重視し、「住んでよかった、住みたい個性あるまち竹原」を創造するためには、道路や港などのインフラ整備、教育・福祉・医療などの行政サービスの充実だけでなく、助け合いなどの地域交流、地域の特性を活かした魅力づくり、住民一人ひとりが活躍できる場があるなど、住民が「住んでよかった」と実感できる「生活の質の高さ」や「心の豊かさ」を持てる環境づくりが必要であるとされ、自主性・自立性を高めながら個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現、地域づくりとは何かを住民が意識し、行政と住民が共にまちづくりの当事者として協働しながら満足度の高いまちづくりを進めるために、「協働によるまちづくり」を推進している。

そして、まちづくりに関わる各団体が共通の目的を持ち、それぞれの得意な分野や活動を活かして、知恵や汗を出し合い、実現化策を具体化する活動等に、行政が助成金を毎年定額支給する制度が特徴的で、財源においては、一部で宝くじからの支援を毎年受けていることが興味深いところであり、そうした中、多くの分野で注目されるリーダーの育成が課題であるとされ、自主防災会、自主防災組織の活動では、中学生から炊き出しに参加するなど、自助・共助・公助の意識付けが早い段階でなされていると感じた。

各種団体や地区での事業も、地域住民の数の違いから、取り組む内容は違うものの、地域コミュニティーの活性化に寄与するもので、大事な取り組みであると理解した。

視 察 先 (竹原市)



行政視察先 3

熊本県 熊本市（熊本市経済観光局 観光交流部 観光政策課）

視察日時：平成30年2月9日（金）10：00～12：15

視察項目：熊本地震による観光への影響・今後の取り組みについて

主な内容

- ① 被害及び復旧状況について
- ② 観光復興に向けた取り組みについて
- ③ 風評被害等の課題について
- ④ 災害の経験から得られたものについて

対応者：熊本市議会事務局議事課

熊本市経済観光局観光交流部観光政策課課長補佐

熊本市経済観光局観光交流部観光政策課主幹

主な取り組みと成果

熊本地方において、平成28年4月14日にマグニチュード6.5、最大震度7、さらに、16日未明にはマグニチュード7.3、最大震度7の地震が発生。この震度7クラスの地震が同じ場所で2回も発生するという観測史上例を見ない事象により、熊本市とその近隣の市町村は甚大な被害を受けたとの説明があった。被災地においては、死者247人、重傷者1,170人、軽傷者1,550人、人的被害は2,967人であり、住家被害においては、全壊8,652棟、半壊34,312棟、一部損壊153,985棟で、約19万7000棟が被害に遭い、平成29年12月31日現在で、仮設住宅での仮住まい数は、18,074世帯、41,605人で、建築物の被害額の試算では、12,121.5億円、区分全体では16,362.9億円と想像を絶する被害額で、そのうち熊本城については634億円との概算をお聞きした。

また、観光産業への影響は、熊本県の観光をけん引してきた熊本城と阿蘇をはじめとした観光施設や各地域のホテル、旅館等の宿泊施設も甚大な被害を受け、直接被害が少なかった地域においても宿泊予約のキャンセルが相次ぐ等、風評被害が拡大し、発災直後は九州全域で約75万人の宿泊キャンセルが発生したとのことであった。

そうした中で、国の支援として、中小企業等グループ補助金、事業費は約1,500億円で支援が始まり、阪神淡路大震災の時にはなかった支援ではあるが、その時の教訓が活かされ、東日本大震災から出来た制度で、かなりの企業が救われている。事業は29年度以降も継続され復興に取り組む中小企業にとって心強いものとなっている。

また、熊本地震により失われた旅行需要を早期に回復させるため、「九州ふっこう割」という九州観光支援旅行券が発行され、事業費180億円、実施主体は九州各県で熊本県の配分は65.5億円、震災後の宿泊客が減少する中、再開した施設には極めて有効な支援であ

り、熊本市内では前年同月と変わらない宿泊状況にまで回復したものの、事業終了後の反動による落ち込みが危惧され、29年以降が熊本の観光の正念場であるとのことでした。

こうしたことから、今後の課題として、熊本城の立ち入り制限を早く解除することが重要視され、熊本城の復興を願い、「立つんだ熊本ジョー」のキャッチフレーズを掲げ、復旧工事の過程を観光客に安全に見せる工夫などに重点を置いた施策の展開が認識できました。

最後に、震災から学んだことでは、物資の受け入れ時のマニュアルが機能せず、国や自治体からの支援が上手く行き届かないといった問題から、ラストワンマイルということを有事に備えて考えておくこと、物資をすべて人力でおろしたりする時間のロス等、効率的な作業などを考える。防災スペシャリストセミナー等の参加で、災害時に発生する不具合の改善を先取りしておく必要性等、被災地ならではのきめ細かな対策が感じられました。

視 察 先 （熊本市）



鶴翔会議員団からの義援金を手渡す亀井幹事長

